県コンクリート製品組合
「人が辞めない」組織構築
若手人材の定着セミナー

チーム作り要素などの話を聞く参加者

寺田理事長

県コンクリート製品協同組合（寺田裕之理事長）は21日、千葉市中央区の組合事務局ビルで「若手人材定着・成長セミナー」をテーマとした講習会とワークショップを開いた。中小企業診断士でキャリアコンサルタントの伊藤隆光氏（ローカルカンパニー代表取締役）を講師に迎え、人が辞めない組織づくりや育成担当者の役割などについて知見を深めた。

伊藤氏は、若年層の離職理由として、「他にやりたいことがある」「専門知識と技術を習得したい」「人間関係が悪い」などを挙げた。景気の回復でポジティブな転職志向が強まったとしながらも、社内で対話できる関係性の構築や若者が安心して本音を言えるコミュニケーションの重要性を話した。

その上で、仕事上のチーム作りのポイントとして、組織内で共有した目標やビジョンを明確化し、組織に対しての貢献意欲を高めることの意義を強調した。

参加者は2班に分かれ、「部下が安心して意見や提案を出せる雰囲気を作れているか」「相談しやすい上司として認識されているか」「成果だけでなく、努力や工夫のプロセスも評価しているか」などの項目について、各自がチェックシートに記入するとともに、参加者同士で意見を出し合った。

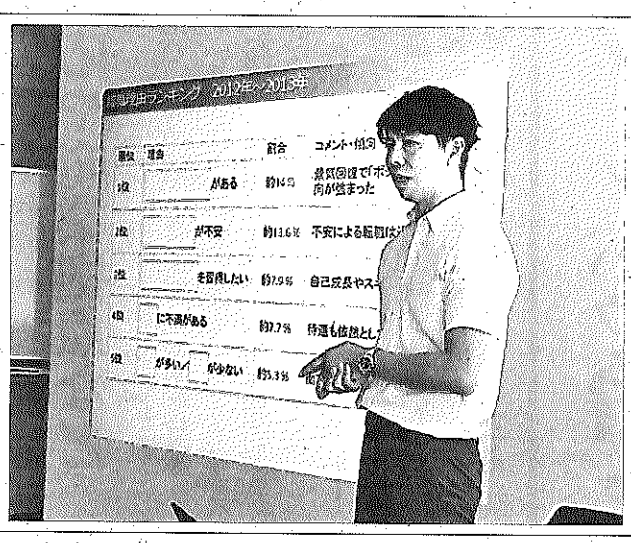
参加者は、育成担当者に期待される役割として、仕事のアドバイスや情報の提供、期待を伝え相談に乗ることの必要性を再確認した。

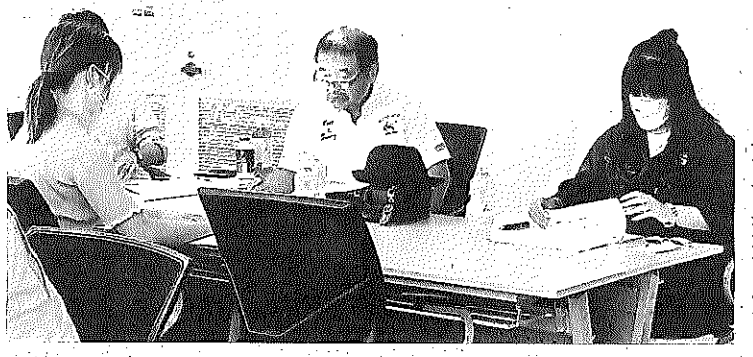
寺田理事長は、業界が抱える人手不足・担い手確保について、働き方改革を進めることで、よりよい職場環境を作ることは当然だとしながらも、「ものづくりは、派手なものは一つもない。縁の下の力持ちとして、日々、技術や品質の研さんに取り組み、地域と生活を支えている」とし、「働き方の強制が、やりがいを求めてこの業界に飛び込んできた人の妨げになってはならない」などと話した。

また、職場環境を抜本的に改善するには、意識を変える必要があるとした上で、「魅力ある業界は、人や物への投資の促進だ。技術、品質、サービスの源を洗い直し、経営基盤を強化することで、活力ある業界が作れる」などとした。

参加者は次の通り（敬称略）。

▽寺田裕之（テラコン）▽寺田玲寛（同）▽二方英之（千葉窯業）▽荘司和哉（同）▽迫田邦章（同）▽三滝大（三滝コンクリート工業）▽吉野聡（同）▽斎藤寿夫（三洋コンクリート工業）▽岩澤道子（同）▽京相邦友（京相製管）▽太田大介（事務局）


離職防止のポイントなどを話す伊藤講師

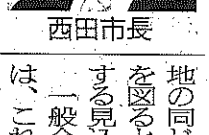

ワークショップでは育成担当者に期待されることなどについて意見を交わした

城址公園など整備
佐倉市の補正予算

佐倉市（西田三十五市長）は21日の記者会見で、25日開会の市議会定例会に提案する一般会計補正予算案を発表した。主な内容をみると、土木費の都市計画に関する公園整備事業に総額3931万円、緑地整備事業に総額5700万円を計上している。

公園整備事業の内訳は、施設など維持管理工事3881万円、設計委託50万円となっている。設計委託料・工事費とも佐倉城址公園の安全確保に向けた樹木伐採や斜面地の整形などの発注にあてる方針。

一方、緑地整備事業の内訳をみると、設計委託50万円、樹林整備委託2000万円、樹林整備工事3650万円とした。同工事では江原台二号緑地の同じく樹木伐採などを図るとして設計も委託する見込み。


西田市長

一般会計補正予算案では、これら以外にも、全国瞬時警報システム（J-ALERT）受信機更新業務委託について400万円の繰越明許費を追加設定するとともに、これまでの事業で不足分にあてた予備費5000万円を補填などする予定だ。

このほか今回の記者会見では、インバ建設（佐倉市）が防球ネット設置工事に携わる長嶋茂雄記念岩名球場において11月に少年野球教室を開催することや、物価高騰に対応するためのキャッシュレス決済ポイント還元事業、市民防災訓練、秋祭り、「こうの史代展」の開催、戦後80年事業平和祈念講演会「つなぐ記憶つむぐ未来」について、西田市長から発表があった。市議会定例会は、25日から9月24日までの31日間を予定する。

民間土木工事が増加
6月 建設工事受注額 国交省

国土交通省は、6月の建設工事受注動態統計調査（対前年同月比）の結果をまとめた。それによると、本県の公共機関からの請負額は837億9100万円で、85・4%増加した。民間等からの受注工事で建築工事・建築設備工事（1件5億円以上）は774億3800万円で142・2%増加している。土木工事および機械装置等工事（1件500万円以上）は491億3600万円で51・6%の増加を示した。

全国の受注高は、11兆2056億円で3・3%増となり、3カ月ぶりに増加している。

元請受注高は、7兆8168億円で11・4%増、9カ月連続して増加している。下請受注高は、3兆3888億円で11・6%減となり、3カ月連続して減少となった。

業種別にみると、総合工事業は2・8%減で2カ月連続しての減少、職別工事業は2・3%減で3カ月連続の減少、設備工事業は20・6%増でこちらは10カ月連続して増加している。

元請受注高を発注者別にみると、公共機関からは、2兆3307億円で、7カ月連続して増加している。民間等からは、5兆4861億円で9カ月連続の増加となった。

工事種類別にみると、土木工事は5・7%増の1兆8478億、建築工事は11・1%増の0050億円、等工事は26・5%増の640億円だった。

業種別にみると、工事業は5・9カ月連続しての、別工事業は1・先月の減少から、設備工事業は32で7カ月連続している。

施策検討に着手
外国人ら 多文化との共生 成田市

成田市は、多文化共生施策検討業務委託に関する公募型プロポーザルを公告した。2021年12月に策定した市の多文化共生指針にもとづき、今後も増加が見込まれる外国人住民らとの共生を進めるためのもので、アンケート調査や外国人を雇用する事業所らへのヒアリング調査を実施し、市の現状を分析するとともに課題を整理する。

税込みの提案限度額には420万円を設定する。プロポにあたってのスケジュールは、22日まで参加申込書、26日まで企画提案書を受け付け、28日審査（プレゼンテーション）、9月上旬に結果通知、9月末の契約締結を予定し、履行期間は26年3月末まで。

調査実施に向けて、結果の分析と課題整理などにおいて効果的な多文化共生施策に関する専門的な見識が必要なことから、行政能力などを審査し、公募型プロポーザル方式で採用する。

新聞・雑誌は利用料金無料
入札・落札情報をインターネットで
かんたん！一発検索
入落NAVI

26日に講演会開催
を 促進

県木材利用ネットワーク（もくネットちば・田渕和正会長）は、26日に「木材の木」を利用したまちづくりやSDGs、森林環境贈与税を活用した森林整備、千葉）代表の森田敬介「建築家にできる千葉の利用促進」と題して木材使用促進などについて話す。

森田氏は長年にわた

民間建築 住&宅

千葉市内㊥

千葉市では7月までに、フィエスクロー（千葉市

▽構造・規模＝木造3階建て延べ410㎡（建築面積150㎡）▽高さ＝9・62m▽用途＝共同住宅▽戸数＝12戸▽敷地の地名地番＝中央区村田町745・4▽敷地面積＝349㎡▽高さ＝9・33m▽用途＝共同住宅

央区弁天4・430・33▽敷地面積＝177㎡▽設計者＝ピカいち二級建築士事務所（一宮町）▽施工者＝ピカいち（一宮町）▽連絡先＝ピカいち▽戸数＝8戸▽工期＝10月5日

央区宮崎町530・32、530・33▽敷地面積＝164㎡▽設計者＝一級建築士事務所OKI建設（千葉市中央区）▽施工者＝三和住販（千葉市稲毛区）▽連絡先＝一級建築士

▽用途＝共同住宅▽敷地の地名地番＝花見川区検見川町3・325・3▽敷地面積＝133㎡▽設計者＝ケイアイスター不動産二級建築士事務所（埼玉県本庄市）▽施工者＝

▽高さ＝9・4m▽用途＝共同住宅▽敷地の地名地番＝花見川区幕張町1・408・1・3、4各一部▽敷地面積＝227㎡▽設計者＝小田切純子二級建築士事務所（佐倉

級建築士事務所（船橋市）▽施工者＝未定▽連絡先＝robot home▽戸数＝9戸▽工期＝12月10日▽受付日＝6月9日【大和財託による共同

お任せください!!
入札参加申請手続き
建設業許可申請　経営状況分析申請　経営事項審査申請
各公共団体への入札参加申請　産業廃棄物処理業許可申請
行政書士 大野事務所
所長 大野 月也司（ツヤシ）
船橋市丸山5－16－10　目標：JR船橋駅乗換え
東武野田線馬込沢駅下車　徒歩5分
TEL (047) 439－0631 (代)

THE NIKKAN KENSETSU TIMES

日刊建設タイムズ

www.k-ti

2025(令和7)年
8月27日(水曜日) 千葉版 第15998号
昭和41年12月14日 第3種郵便物認可 ©日刊建設タイムズ社2025

発行所 日刊建設
〒260-0854 千葉市中央
電話 043-225-5911
Eメール info@k-time
日刊(土・日・祝日休
購読料 1か月 8,640円
6か月51,840円

きょうの紙面

公共 印西市補正／印旛中央区整事業化に向け調査 2

公共 国交省概算要求／公共事業関係費は6.3兆円 2

公共 鴨川市補正／駐車場整備や磯釣C解体見直し 2

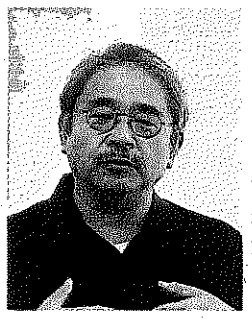
公共 県開発審／野田市の流通施設など5件に同意 2

公告 習志 自軸

県コンクリート製品協組

若手人材の定着と成長
育成戦略でセミナー

千葉県コンクリート製品協同組合(寺田裕之理事長)の主催による「若手人材定着・成長セミナー」が21日、千葉市内の組合会議室で開かれ、組合員ら11人が受講した。講習のテーマは「若手人材の定着と成長を促進するための育成戦略」～離職防止と指導力向上のポイント～。講習内容は、①人が辞めない組織とは(変化する離職理由、チームづくりの3要素)②育成担当者の役割(育成担当者に期待される役割、コミュニケーションの種類と相互理解)③どのように指導するか(ティーチングとコーチング、フィードバック)④求める人材像と計画(求める人材像の設定、育成の基本はPDCA)――。講師は、経営コンサルタントで、㈱ローカルカンパニー代表取締役の伊藤隆光氏が務めた。(2面に「人が辞めない組織とは」でのポイント)


寺田理事長

経営コンサルタントの伊藤講師

ものづくり楽しむ 若者の心を捉える

主催者を代表して、寺田理事長は「働き方改革により我々経営者は、休日を増やして給料を良くしようと奮闘している」と述べる一方で、セミナーに参加した各社の経営者らに対しては「自分の生きがいというものを、ものづくりの仕事に見出して、有休もあまり取らずに一生懸命に働く若手社員が、それぞれの会社にも必ずいるのではないか」と問いかけ、働き方改革に対して「ある意味では、そういった若者の意識を削いでしまう可能性がないかとやや危惧している」と言明した。

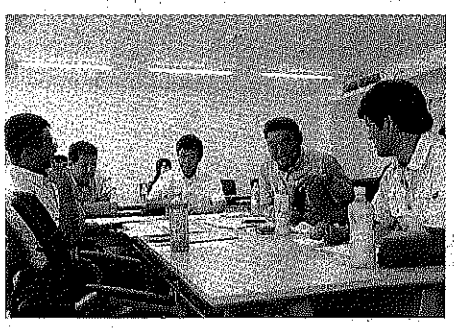
これらを踏まえたうえで、寺田理事長は「ものづくりの楽しさを知り、働くことへの生きがいを見出した若者の心を、(働き方改革との狭間で)これから如何に捉えていくか。業界としても組合を通じて、様々な情報を共有して対応することが大事になる」と呼びかけ、あいさつとした。

共通目的と心理的安全性と貢献意欲

講義では、冒頭の「人が辞めない組織とは」(変化する離職理由、チームづくりの3要素)について伊藤講師が、2020年代の人材側が求めているものとして「給与や安定だけでなく、意味のある仕事や対話できる関係性、安心して発言できる空気など、心理的な納得感と共感を重視している」と指摘。

チームづくりの3つのポイントとしては、①共通目的(組織内で共有した目標やビジョン)②コミュニケーション・心理的安全性(言いやすい職場)③貢献意欲(組織に対する行動)――を掲げた。

このうち、心理的安全性については「チームの中で、自分の意見や疑問を安心して話せる雰囲気」と説明。それにより「ミスや異論を言っても責められない空気があり、挑戦や学びが生まれやすくなる」とした。



2つのグループに分かれて、各人が経営者・管理者向けのチェックシートを記入。その後、グループの中で共通点や相違点について意見交換した

さらに、後半の「求める人材像」では、求める人材像を設定することで「目指すべき方向性がわかりやすく、採用後のズレが生じにくい」とし「考え方・行動・関係性の3つの軸で考えるとわかりやすい」とのポイントを示した。

【若手人材定着・成長セミナー受講者】

▽寺田裕之(㈱テラコン)▽寺田玲寛(同)▽二方英之(千葉窯業㈱)▽荘司和哉(同)▽迫田邦章(同)▽三滝 大(㈲三滝コンクリート工業)▽吉野 聡(同)▽斎藤寿夫(三洋コンクリート工業㈱)▽岩澤道子(同)▽京相那友(京相製管㈱)▽太田大介(千葉県コンクリート製品協同組合)

市原市

姉崎消防署更新事業の見直しに伴い、新築基本設計委託6610万8000円、地盤調査等委託1329万円、消防署整備事業管理支援委託3168万円を減額。

また、老朽化が進む五井消防署の外壁等改修実施設計委託967万1000円を確保し、同額の繰越明許費を設定している。

三和保育所建て替えに向けた基本計画策定支援委託422万8000円を措置。

24年7月の大雨により被災した村上地区幹線排水路の護岸復旧に向け、災害復旧工事7800万円を盛り込み、同額の繰越明許費を定めている。

第2庁舎の電気設備について、老朽化に伴う動作不良が生じていることから、停電・復電時に消防設備などを確実に作動させるため電気室非常用ACB更新工事1503万7000円を計上。同額の繰越明許費を定めている。

市川市は、9月5日開会の9月定例議会に一般会計補正予算案第3号を上程する。排水機場等遠方監視制御設備改修工事1億5000万円、考古博物館施設改修工事3520万円、少年自然の家改修工事7000万円を計上し、同額の繰越明許費を設定している。

排水機場等遠方監視制御設備については、北部系排水機場6か所、北部系水位観測所3か所、信篤系排水機場2か所、親局の県排水機場2か所と市役所第2庁舎1か所を改修する。

考古博物館は、堀之内2―26―1に所在。建物はRC造2階建て、延べ床面積1513・68㎡。不具合により停止しているエレベーターを改修する。2026年度の再稼働を予定している。

少年自然の家は、大町280―4に所在。建物はR

市川市 教育施設改修で1.1億円

習志野市は、東習志野こども園園舎の大規模改修を行い、地域の子育てなどの拠点として安全・安心な保育環境の充実を図る。2026年度までに基本設計と実施設計をまとめ、27年度に一般競争入札で工事発注する方針だ。

想定工期は9～12か月程度。工事内容は、屋根・外壁の改修、内外部の部材・設備における劣化箇所の修繕など。こども園の運営を継続しながら施工する必要がある。

26日に、大規模改修工事設計業務委託の事後審査型一般競争入札を公告した。9月1日に入札参加申請書の提出を締め切り、4～10日の入札期間などを経て、11日に開札に至る。委託期間は、契約日の翌日から26年12月25日まで。予定価格は2087万8000円、最低制限価格は1615万200円。

東習志野こども園は、東習志野3―4―1に所在。敷地面積は6809・55㎡。園舎はS造一部RC造2階建て、延べ床面積2758㎡。東習志野保育所と東習志野幼稚園を再編し、06年4月に開設した。

習志野市
東習志野こども園の大規模改修
27年度に工事発注

号の用地取得に必要な経費などとして、不動産登記委託137万9000円、不動産鑑定委託20万円、土地に繰越明許費を定めている。

八幡椎津線(五井・島野)に係る用地取得支援委

健福祉センター消防用設備修繕128万7000円、南部保健福祉センター温水チラー更新工事1133万

四街道市は26日、2026年度予算編成方針を明らかにした。公共施設の老朽化対策、ゼロカーボンの推進、ごみ処理施設整備の早期実現など、財政状況に影響を与える多様な課題に直面していることなどを踏まえ、総合計画基本構想に定める新たなまちづくり向性『幸せつなぐ 未の道しるべ―Yotsaido Happyoad―』の実現をし、総合計画第1期基画に掲げた計画事業に的に予算を配分し、日成に向けて着実に推る。

四街道市 予算編成方針
基本計画事業重点

市内の公共施設は、施設個別施設計画にき、老朽化などに対応修繕や大規模改修など施。更新の際には脱炭を推進する取り組みにて検討する。また、公設等総合管理計画にて、公共施設の20%以減を目標としている踏まえ、市有地や既存などのストックを活用新たな用地取得や施設を抑制する。

官民連携による投資大、防災・減災・国土化など、国が重要政策として掲げる事業については、国の概算要求や地政対策の動向を注視し源の確保に努め、迅速的確に予算化する。

市有財産のうち、具な利用計画が無い土地については、売却、貸けなど有効活用に努め入の確保と維持管理費減を図る。

までを期間とする限度330万円の債務負担を設定している。

補正により、19億3300万円を追加。これにより、現計予算と合わせ額は1929億3911000円となる。